

健康福祉局

保健衛生部

地域保健		137
医療政策		139
疾病対策		148
生活衛生		152
衛生研究		154
健康増進		156

地 域 保 健

1 保健医療計画の推進

本市では、平成12年10月28日の「さがみはら健康都市宣言」を踏まえ、平成14年3月に「相模原市保健医療計画～みんな元気「さがみはら健康プラン21」～」を策定した。令和6年3月には、相模原市健康づくり推進条例に定める「健康づくり計画」として、「相模原市保健医療計画」、「相模原市食育推進計画」及び「相模原市歯と口腔の健康づくり推進計画」を一体化して、令和6年度から令和11年度までの6年間の計画期間とする「相模原市保健医療計画(第3次)」を策定しており、「市民が主体の健康づくり」、「身近な地域における医療体制」及び「安全安心の衛生管理」に取り組んでいる。

2 保健医療に係る人材の育成

公衆衛生の実践を学ぶ場として、保健所において臨床研修医や保健医療系学生の実習生を受け入れている。

令和7年度実績 臨床研修医 0人 保健医療系学生 91人

3 保健衛生統計

保健衛生に関する基礎資料を得ることを目的として、厚生労働省からの委託等により人口動態調査、国民生活基礎調査、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告等の保健衛生統計調査を実施している。

4 相模原市保健衛生功労者表彰

保健衛生事業に永年にわたり従事し、保健衛生の向上に寄与した方に対し、その功労を表彰している。

令和7年度受賞者数

保健衛生事業の推進に功労のあった方	33人・2施設
相模原市非常勤特別職として功労のあった方	8人
献血運動の推進に功労のあった方	2団体
合 計	45件

5 医療の安全性確保対策事業

(1) 医事指導事業

医療法等の規定に基づき病院、診療所等に対する許認可や各種届出の受理及び監視指導を行うことにより、良質な医療を提供するための安全性の確保を図っている。また、救急病院等の認定を受けるための申出(※)について県への経由事務を行っている。

医療機関数

(令和8年3月31日現在)

病院	診療所		医療法人	助産所		あん摩・鍼・灸等		柔道整復所	歯科技工所	衛生検査所
	一般	歯科		助産所	出張	施術所	出張			
34	457	346	225	12	14	419	360	278	106	4

病床数

(令和8年3月31日現在)

	計	病院病床数						有 床診療所
		小計	一般	療養	精神	結核	感染症	
病床数	6,938	6,814	3,544	2,306	958	0	6	124

申請等件数

(令和8年3月31日現在)

	病院	診療所	医療法人	助産所	あん摩・鍼・灸等	柔道整復所	歯科技工所	衛生検査所
申請	78	131	16	0	—	—	—	2
届出	84	787	717	2	172	121	19	4
立入検査	61	37	0	0	19	20	4	4

※ 救急病院等の認定を受けた医療機関：令和8年3月31日現在、晃友相模原、相模原赤十字、森田、総合相模更生、さがみ仁和会、相模原中央、相模野、渋野辺総合、黒河内、独立行政法人国立病院機構相模原、丘整形外科、さがみ林間、森下記念、相模原協同病院の14病院、山瀬整形外科の1診療所を神奈川県知事が認定している。なお、北里大学病院は救命救急センターとして救急医療を提供している。

(2) 医療安全相談窓口事業

市内医療機関と患者との信頼関係の構築を支援するため、専任の看護師を配置して医療に関する疑問・相談を受け付けている。

令和7年度実績 相談件数 1,404件

6 献血等事業

必要とする血液を確保するため、市民への献血思想の普及を図ると共に、計画的に街頭献血や事業所等の献血を推進している。アイバンク・臓器移植推進事業については、移植医療に対する理解を深めるとともに、角膜提供登録の推進及び臓器提供にかかる意思表示の促進を図るために普及啓発活動を推進している。また、骨髄バンクドナー登録会を実施し、骨髄バンク事業の普及と啓発を図っている。

令和7年度実績 献血者数 8,264人 骨髄バンクドナー登録会 実施回数 24回 登録 166人

7 医薬品等の品質及び安全性確保対策事業

(1) 薬事指導事業

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の規定に基づき薬局、医薬品販売業等の許可、毒物劇物販売業の登録等及び監視指導を行うことにより、医薬品等の品質及び安全性の確保を図っている。また、薬剤師会が主催する講習会に講師を派遣し、医薬品に関する知識の普及向上を図っている。

薬事施設数

(令和8年3月31日現在)

薬局	薬局製造販売 医薬品製造業等	医薬品 販売業	医療機器等販売業・貸与業		再生医療等 製品販売業	毒物劇物 販売業等
			高度管理	管理		
352	60	193	608	2,667	5	213

申請等件数

(令和8年3月31日現在)

	薬局	薬局製造販売 医薬品製造業等	医薬品 販売業	医療機器等 販売業・貸与業	再生医療等 製品販売業	毒物劇物 販売業等
申請	121	4	21	138	0	32
届出	1,701	2	462	1,121	3	67
監視	74	4	28	211	0	32

令和7年度実績 講習会 1回派遣、受講者総数 59人

(2) 薬物乱用防止対策事業

低年齢化傾向にある薬物乱用問題に対処するため、薬物乱用防止に関連する地域の団体と連携し、啓発活動を実施した。

- 令和7年度薬物乱用防止連絡会 書面開催により実施 参加 24団体
- 令和7年度麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動にあわせて、市内各所で薬物乱用防止キャンペーン等を実施し、横断幕・懸垂幕を掲揚すること等により薬物乱用防止に係る啓発活動を実施した。
- 薬剤師会との協働事業において、オーバードーズ防止啓発ポスターを作成し、薬剤師会会員薬局へ掲示し、啓発活動を実施した。

医 療 政 策

1 災害時医療救護体制整備事業

災害時における医療救護活動を円滑に行うため、市災害時医療救護検討会を開催するほか、救護所における医薬品の備蓄や訓練を実施している。

令和7年度実績【訓練】

訓練名	参加者数(人)
相模原市総合防災訓練(相模原総合補給廠一部返還地)	34
災害時医療救護訓練(共和小学校救護所)	67

※ その他、救護所開設手順確認及び通信訓練を実施した。

令和7年度実績【医薬品及び資機材等の整備】

区分	内容
拠点救護所	中央MCの医薬品更新及び医療資機材滅菌
救護所	17救護所の医薬品更新及び医療資機材滅菌

2 急病診療事業

(1) 医療機関案内(相模原救急医療情報センター)

相模原救急医療情報センター(電話042-756-9000、昭和51年から相模原市医師会が受託運営)では、急病患者に対して診療可能な医療機関を案内するとともに、消防局との連絡調整を行っている。

令和7年度実績

区分		実施日数 (日)	受付件数(件)	
			総数	1日平均
土曜日	午後1時～午後5時	50	1,795	36
休日	午前9時～午後5時	73	13,744	188
お盆	午前9時～午後5時	5	274	55
毎夜間	午後5時～翌朝9時	365	31,603	87
合計		—	47,416	—

※ お盆のうち、土曜日は午後1時まで実施

(2) 初期救急医療体制確保事業

ア 休日夜間急病診療事業(初期救急)

休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための初期救急医療機関を確保するもの。相模原市医師会に委託し、相模原中央メディカルセンター急病診療所(中央MC)相模原南メディカルセンター急病診療所(南MC)、相模原西メディカルセンター急病診療所(西MC)及び津久井地域在宅当番制初期医療機関(津久井在宅)において、急病診療事業を実施している。

【経過】

昭和48年 7月 休日昼間における内科・外科開始(補助事業)

昭和51年 9月 毎夜間における内科・外科開始(委託事業)

昭和59年 4月 休日昼間における眼科開始(補助事業)

平成 2年 4月 休日昼間における耳鼻咽喉科開始(補助事業)

平成13年 6月 休日・毎夜間における小児科開始(委託事業)

平成18年 3月 合併により、津久井郡広域行政組合から、相模原西メディカルセンター急病診療所(旧津久井郡急病診療所)及び津久井地域夜間急病診療所運営事業(夜間在宅当番)引継

平成21年 4月 休日昼間における産婦人科開始(委託事業)

平成25年 4月 相模原北メディカルセンター急病診療所開設

令和 2年 4月 事業見直しにより委託事業に集約

令和 3年 4月 新型コロナウイルスワクチン接種会場・配送拠点として使用するため相模原北メディカルセンター急病診療所を休止

令和 4年 4月 相模原南メディカルセンター急病診療所における感染症対策エリアの供用開始

令和 7年10月 相模原北メディカルセンターを廃止

令和7年度実績【総括】

(単位：人)

区分	受診者数			
	休日昼間	夜間		合計
		準夜	終夜	
中央MC	7,190	11,768	2,463	21,421
南MC	7,106	3,758	—	10,864
北MC	—	—	—	—
西MC	937	233	—	1,170
津久井在宅	—	335	—	335
合計	15,233	16,094	2,463	33,790

※ 休日昼間は、午前9時から午後5時まで実施

ただし、西MCは午前8時45分から正午及び午後1時45分から午後4時まで実施

※ 準夜は、休日及び中央MCの小児科の土曜日は午後5時から、その他は午後8時から午後11時まで実施

※ 終夜は、中央MCの小児科のみで、午後11時から翌午前6時まで実施

※ 西MC及び津久井在宅の夜間は、午後7時から午後10時まで実施

令和7年度実績【休日昼間】

区分	中央MC	南MC	北MC	合計
	休日昼間			
診療日数(日)	73	73	—	—
受診者数(人)	4, 777	5, 421	—	10, 198
1日平均(人)	65	74	—	139

※ 午前9時から午後5時まで実施

※ 小児科及び産婦人科の受診者数は、含まない。

令和7年度実績【夜間】

区分	中央MC	南MC	北MC	合計
	毎夜間		土曜日・休日	
診療日数(日)	365	365	—	—
受診者数(人)	6,769	3,758	—	10,527
1日平均(人)	19	10	—	29

※ 休日は午後5時から、平日及び土曜日は午後8時から午後11時まで実施

※ 小児科の受診者数は、含まない。

令和7年度実績【小児科】

区分	中央MC			南MC	合計
	休日昼間	夜間		休日昼間	
		準 夜	終 夜		
診療日数(日)	73	365	365	73	—
受診者数(人)	2,413	4,999	2,463	1,604	11,479
1日平均(人)	33	14	7	22	—

※ 休日昼間は、午前9時から午後5時まで実施

※ 準夜は、休日及び土曜日は午後5時から、平日は午後8時から午後11時まで実施

※ 終夜は、午後11時から翌午前6時まで実施

令和7年度実績【産婦人科】

区分	南MC	合計
	休日昼間	
診療日数(日)	73	—
受診者数(人)	81	81
1日平均(人)	1	1

※ 午前9時から午後5時まで実施

令和7年度実績【西MC】

区分	西MC		合計
	休日		
	昼間	夜間	
診療日数(日)	73		—
受診者数(人)	937	233	1,170
1日平均(人)	13	3	16

※ 昼間は、午前8時45分から正午まで、及び午後1時45分から午後4時まで実施

※ 夜間は、午後7時から午後10時まで実施

令和7年度実績【津久井在宅】

区分	津久井在宅	合計
	平日・土曜日夜間	
診療日数(日)	292	—
受診者数(人)	335	335
1日平均(人)	1	1

※ 午後7時から午後10時まで実施

イ 休日夜間急患調剤薬局事業

休日夜間急病診療事業(初期救急)における休日及び夜間の調剤業務を相模原中央メディカル調剤薬局、相模原南メディカル調剤薬局で実施している。

相模原北メディカル調剤薬局は、令和7年3月末で廃止となった。

令和7年度実績

	休日			夜間		
	診療日数	処方箋枚数	調剤件数	診療日数	処方箋枚数	調剤件数
相模原中央メディカル調剤薬局	73	6,000	10,358	365	11,233	17,896
相模原南メディカル調剤薬局	73	5,811	10,587	365	3,177	5,536
相模原北メディカル調剤薬局	—	—	—	—	—	—
合計		11,811	20,945		14,410	23,432

※ 休日は、午前9時から午後5時まで

※ 夜間は、午後8時から午後11時まで(休日夜間は午後5時から)

※ 小児夜間は午後11時から翌午前6時まで(相模原中央メディカル調剤薬局)

ウ 休日柔道整復施療所運営事業

休日に捻挫、打撲、脱臼の応急施療を市内1～3か所の当番施療所において実施する事業に対し助成している。

【経過】

平成4年度 (公社)神奈川県柔道整復師会相模支部の事業として、市内南北2か所で実施

平成22年度から28年度 各区1か所計3か所で実施

平成29年度 (一社)相模接骨師会の事業として、市内南北2か所で実施

令和元年度 1～3か所にて実施。当番はフリーダイヤル(TEL0120-19-4199)にて電話案内

令和7年度実績

実施日数 73日、受診者数 70人

(3) 二次救急医療体制確保事業

土曜日・休日及び夜間における急病患者に対する医療を提供するための二次救急医療機関を確保するもの。
相模原市病院協会に委託し、市内12病院の輪番制により、急病診療事業を実施している。

ア 休日夜間急病診療事業(二次救急)

【経過】

昭和53年 5月 毎夜間における内科開始

昭和54年12月 休日昼間における内科開始(津久井4町を含めた広域医療圏で実施)

平成13年 6月 休日・毎夜間における小児科開始

平成20年 4月 休日・毎夜間における循環器科及び消化器科開始

平成21年 4月 委託先が相模原市医師会から相模原市病院協会に変更

休日昼間における産婦人科開始

令和 2年 4月 事業見直しにより名称を変更

令和7年度実績【総括】

(単位：人)

区分	昼間				夜間		合計	
	土曜日		休日					
	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数
内科系	626	188	1, 751	552	11, 058	2, 909	13, 435	3, 649
小児科	101	30	191	82	1, 119	394	1, 411	506
産婦人科	—	—	27	11	—	—	27	11
合計	727	218	1, 969	645	12, 177	3, 303	14, 873	4, 166

※ 昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

※ 夜間は、午後7時から翌午前9時まで(土曜日・休日は午後5時から)

※ 「内科系」は、「内科」「循環器科」「消化器科」の体制を確保している。

※ 「入院者数」は、「受診者数」の内数である。

※ 入院施設のある医療機関を輪番制で1日1か所確保している。

令和7年度実績【昼間】

	内科系		小児科		産婦人科	合計	
	土曜日	休日	土曜日	休日	休日	土曜日	休日
診療日数(日)	50	73	50	73	73	—	—
受診者数(人)	626	1,751	101	191	27	727	1,969
うち入院者数(人)	188	552	30	82	11	218	645
1日平均(人)	13	24	2	3	0.4	—	—
うち入院者数(人)	4	8	1	1	0.2	—	—

※ 昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

令和7年度実績【夜間】

	内科系	小児科	合計
診療日数(日)	365	365	—
受診者数(人)	11,058	1,119	12,177
うち入院者数(人)	2,909	394	3,303
1日平均(人)	30	3	33
うち入院者数(人)	8	1	9

※ 夜間は、午後7時から翌午前9時まで(土曜日・休日は午後5時から)

イ 外科系救急医療体制支援事業

【経過】

平成11年 4月 土曜日・休日及び毎夜間における外科開始

平成21年 4月 実施主体が相模原市医師会から相模原市病院協会に変更

令和7年度実績【総括】

(単位：人)

区分	昼間				夜間		合計	
	土曜日		休日					
	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数	受診者数	入院者数
外科系	279	68	920	248	4,984	1,001	6,183	1,317

※ 昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

※ 夜間は、午後5時から翌午前9時まで

※ 「入院者数」は、「受診者数」の内数である。

※ 入院施設のある医療機関を輪番制で1日1か所確保している。

令和7年度実績【昼間・夜間】

	昼間		夜間
	土曜日	休日	
診療日数(日)	50	73	365
受診者数(人)	279	920	4,984
うち入院者数(人)	68	248	1,001
1日平均(人)	6	13	14
うち入院者数(人)	1	3	3

※ 昼間は、午前9時から午後5時まで(土曜日は午後1時から)

※ 夜間は、午後5時から翌午前9時まで

3 地域医療事業

(1) 相模原口腔保健センター歯科診療事業

相模原市総合保健医療センター内の相模原口腔保健センターにおいて、相模原市歯科医師会が実施する一般の歯科診療所では実施困難な次の事業に対し助成している。

【経過】

昭和48年 7月 休日急患歯科診療事業開始(旧メディカルセンター内)

昭和60年10月 障害児者の歯科診療開始(けやき会館内)

平成12年 4月 相模原市総合保健医療センター開設

平成18年 4月 H I V歯科診療を開始

平成26年 4月 障害者歯科診療事業において全身麻酔下歯科診療開始

平成30年 4月 要介護高齢者等歯科診療事業開始

休日急患歯科診療事業実施日をGW・年末年始へ変更

令和7年度実績

区分	診療日数(日)	受診患者数(人)	1日平均(人)
年末年始等急患歯科診療	12	286	24
障害者歯科診療	99	2,345	24
H I V患者歯科診療	24	56	2
要介護高齢者等歯科診療	49	203	4

※ 「年末年始等急患歯科診療」は、GW・年末年始の午前9時から午後5時まで実施

※ 「障害者歯科診療」は、原則として週2回(火・木曜日)午後1時から午後5時まで実施

※ 「H I V歯科診療事業」は、エイズ拠点病院などと連携し実施

※ 「要介護高齢者等歯科診療」は、毎週日曜日(GW・年末年始・祝日を除く)午前9時から正午まで実施

(2) 保健衛生思想啓発普及事業

ア 「健康さがみはら」発行事業

市民の健康・医療に関する知識を深め、救急時の応急手当や自らの健康づくりに資するため、「健康さがみはら」を発行する事業に対し助成し、年6回、新聞折り込みや、公共施設等に配架している。

令和7年度実績 発行部数 852,750部

イ かかりつけ医普及啓発事業

市民が身近な地域で気軽に健康状態の相談や治療を受けることができるとともに、必要に応じて高度な医療機関を紹介することができる、かかりつけ医、かかりつけ歯科医及びかかりつけ薬局の定着を図るため、普及啓発を行うもの。

令和7年度実績 オリジナル絆創膏 作成部数 500部

公用車添付用マグネットシート 作成部数 20部

普及啓発動画放映

(3) 地域医療協力事業補助金

ア 地域医療協力事業補助金

救命救急患者に対する医療及び搬送業務の円滑化を推進するため、北里大学病院が運営する救命救急センター事業に対し助成している。

令和7年度実績

(単位：人)

	救命救急	三次救急	一・二次救急	合計
受診者数	1,801	392	5,624	7,817

※ 「救命救急」は、救急車で運ばれた患者の中で、症状が重篤な患者

※ 「三次救急」は、救急車で運ばれた患者の中で、症状が中～軽程度の患者

※ 「一・二次救急」は、一般の時間外の患者

イ 産科医師等分娩手当補助金

産科医療の確保を図るため、分娩を取扱う産科医師及び助産師に分娩手当を支給する医療機関に対し助成している。

令和7年度実績

対象施設	分娩取扱件数
5施設	延べ1,203件

ウ 脳神経系地域医療協力事業補助金

平成23年4月から脳神経系救急患者のうち、t-PA療法を必要とする救急患者に対する医療及び搬送業務

の円滑化を推進するため、患者受け入れ日時や搬送基準等診療に関する情報をあらかじめ医療機関と救急隊が共有する事業に対し助成している。

令和7年度実績

休日(日)	夜間(日)	t-PA治療(件)
延べ252	延べ1,137	68

※ 診療情報は24時間365日共有するが、補助金対象は休日・夜間実施分に限る。

(4) 中山間地域の医療の在り方検討事業

中山間地域(津久井、相模湖及び藤野地区)における持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組を進めている。

令和7年度実績

- 中山間地域の持続可能な医療の在り方に係る基本方針に基づく事業を推進するにあたり、中山間地域医療検討会を3回開催した。

(5) 訪問型オンライン診療実証事業

中山間地域の持続可能な医療の在り方に係る基本方針に基づく事業の一つとして、看護師等が車両で患者宅に訪問し、医師がオンラインで診療する実証事業を行った。

令和7年度実績 令和7年6月3日～令和8年3月31日の間で、17名の患者に延べ74回実施

4 相模原赤十字病院建設費借入償還金補助金

津久井地域における救急医療など地域医療の確保を図るため、当該地域唯一の公的病院である相模原赤十字病院の建設時借入金の償還に要する経費を助成している。

債務負担行為期間：平成22年4月1日から令和9年3月31日まで(17年間、借入金 3,655,742千円及びこの利子)

5 看護職員確保対策事業

(1) 「看護の心」啓発普及事業

看護する心の重要性の認識及び看護についての市民理解の促進を図るため、さがみはら看護フェスティバル実行委員会が「看護の日」及び「看護週間」に実施する事業に対し助成している。

令和7年度実績【さがみはら看護フェスティバル2025】

区分	内容
一日看護体験	市内協力施設 14施設(令和7年7月5日～8月30日 延32日間) 参加者 298人(中学生9名 高校生257人、一般32人)
広報・宣伝活動	「看護の魅力」を発信する「看護の心」啓発普及CM(令和3年度作成)を引き続き放映した 【放映場所】 神奈川中央交通 相模原営業所「かなチャンネル」搭載バス(50台) さがみはら市民桜まつりにて放映

(2) 院内保育施設運営費補助金

医師、看護師等の定着・確保を図るため、病院に勤務する医師、看護師等の乳幼児を保育する院内保育施設設置者に対し、運営費を助成している。

令和7年度実績

対象施設	
6施設	北里大学病院、相原病院、さがみリハビリテーション病院、相模原南病院 相模原協同病院、森下記念病院

(3) ナースセンター運営費補助金

看護師等の確保・定着及び看護業務に関する市民の理解促進を図るための地域拠点である神奈川県ナースセンター相模原支所の運営に対し助成している。

令和7年度実績

(単位：人)

求人数	求職者数	就職者数	紹介者数
577	119	90	11

(4) 看護師等修学資金貸付事業

将来市内において看護師等の業務に従事する人材を、的確に育成・確保するため、平成5年度から看護師等養成施設に在学する者に修学資金を貸し付けている。

令和7年度実績

(単位：人)

新規貸付者数	継続貸付者数	卒業者数		
		市内就職者数	市外就職者数	その他
36	72	26	3	1

(5) 相模原看護専門学校運営費補助金

看護師等の養成・確保を図るため、相模原看護専門学校の運営に対し助成している。

【経過】

平成15年4月 相模原衛生学院は、旧市立磯野台小学校跡地(相模原市南区新磯野4-1-1)へ移転

平成17年4月 定時制課程から全日制課程へ移行

相模原衛生学院看護専門学校から相模原看護専門学校に変更

平成22年4月 一般財団法人相模原市健康福祉財団が設立

相模原市及び地域の医療関係団体による学校運営に変更

平成23年2月 公益財団法人相模原市健康福祉財団へ移行

令和7年度実績

(単位：人)

卒業者数	国家試験合格者数	市内就職者数
74	70	67

(6) 潜在看護師確保事業

看護師等の有資格者でありながら看護職に従事していない者(潜在看護師)を対象とした就職相談会や技術研修会の開催等に対し助成している。

令和7年度実績

(単位：回)

復職相談会	復職技術研修会
2	1

6 総合診療医確保対策事業

(1) 地域医療医師修学資金の貸付事業

総合的な診療能力を有する医師の育成・確保を図り、医師不足や超高齢社会等に適した地域医療体制の基盤づくりを進めるため、市内唯一の医師育成機関である北里大学の医学部生に対し、修学資金を貸し付けている。

令和7年度の貸付人数：1年生2人、2年生2人、3年生2人、4年生2人、5年生1人、6年生2人

(2) 地域医療寄附講座開設事業

地域医療の向上を図るため、寄附講座「地域総合医療学」を北里大学医学部に開設し、総合的な診療能力を有する医師の育成及び地域医療に関する研究等に対し、支援している。

設置期間：平成26年2月1日から令和10年3月31日まで

7 診療所の運営

(1) 市立診療所

政令指定都市移行に伴い、平成22年4月に神奈川県から事務移譲し、相模原市立診療所として開設している。

指定管理者：日本赤十字社

名称	青野原診療所	千木良診療所	藤野診療所
所在地	緑区青野原2015-2	緑区千木良852-8	緑区小沢1656-1
開設年月	昭和14年12月	昭和21年12月	昭和12年11月
診療科目	内科、外科、小児科		
診療時間	火～土曜日：午前9時～正午、午後3時30分～午後5時		
休診日	日曜日、月曜日、祝日、年末年始		

令和7年度実績

診療所	診療日数(日)	受診患者数(人)	1日平均(人)
青野原診療所	248	5,037	20
千木良診療所	250	3,156	13
藤野診療所	248	6,343	26
合計	—	14,536	59

(2) 国民健康保険診療所

平成18年3月及び19年3月の合併により、各町から国民健康保険直営診療施設として引き継ぎ運営している。

名称	青根診療所	内郷診療所	日連診療所
所在地	緑区青根1837-1	緑区若柳1207	緑区日連1037-1
開設年月	昭和24年4月	昭和27年6月	昭和26年6月
診療科目	内科、小児科、外科	内科、小児科、外科、 整形外科、胃腸科	内科、小児科
診療時間	午前9時～正午 午後1時～午後5時	午前9時～正午 午後3時～午後6時	午前9時～正午 午後1時～午後5時
休診日	火曜日、木曜日、土曜日、 日曜日、祝日、 年末年始	水曜日、土曜日、日曜日、 祝日、年末年始	土曜日、日曜日、祝日、 年末年始

令和7年度実績

診療所	診療日数(日)	受診患者数(人)	1日平均(人)
青根診療所	130	1,224	9
内郷診療所	191	5,268	27
日連診療所	221	3,958	17
合計	—	10,450	53

疾 病 対 策

1 結核対策

(1) 感染症診査協議会（結核診査部会）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という）に基づき、市長の諮問に応じ、結核患者に対する指定医療機関への入院勧告、就業制限及び医療費の公費負担の申請に関する必要事項を審議している。

令和7年度実績 31回開催（定例会概ね月2回（24回）、臨時会7回開催） 委員数8人

(2) 市民結核健康診断

感染症法に基づき、65歳以上の市民で、胸部X線撮影を受ける機会のない人を対象に、市内の学校、公民館等を会場にして健康診断を実施している。

令和7年度実績 直接撮影 受診者数 1,322人 48会場

(3) 結核患者管理検診

結核登録者に対して、結核の予防又は医療上必要があると認める場合に、感染症法に基づき精密検査を行っている。

令和7年度実績 132人（184回）

(4) 結核患者接触者健康診断

感染症法に基づき、結核患者の接触者に対し、まん延防止を図るため、定期外の健康診断を行っている。

令和7年度実績 225人（237回）

(5) 結核患者の服薬支援

結核患者が確実に抗結核薬を服用することにより、結核のまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防することを目的に保健所保健師及び市に登録している看護師、薬局薬剤師等による患者の服薬状況の確認を行っている。

令和7年度実績 90人（253回）

2 感染症対策

(1) 感染症発生患者対応

ア 令和7年（1月から12月）一～三類感染症発生届出件数

一類 0件、二類 76件（うち結核 76件）、三類 14件

イ 感染症法に基づき、感染症のまん延を防止するため、一類感染症及び結核を除く二類感染症の患者を必要に応じ、入院勧告後に指定医療機関へ移送し、医療費を負担している。

ウ 感染症診査協議会（感染症診査部会）

感染症法に基づき、市長の諮問に応じ、一類感染症及び結核を除く二類感染症の患者に対する入院の勧告並びに一～三類感染症の患者への就業制限に関する必要な事項を審議するため、必要に応じて開催している。

令和7年度実績 1回開催 委員数8人

エ 新型インフルエンザ等の発生・流行に対し、感染拡大を抑制し健康被害を最小にするため、必要資機材の備蓄を行っている。

オ 感染症法に基づき、必要に応じ一～四類感染症の患者が発生した家屋と大雨時に浸水した家屋等の消毒を実施している。

令和7年度実績 感染症の患者発生家屋及び浸水家屋消毒の実施なし。

(2) 感染症発生動向調査

感染症法第15条第1項の規定に基づき、感染症の発生情報を収集し、情報を関係機関に還元している。

3 性感染症予防対策

(1) エイズ検査・相談

エイズの感染予防を図るため、匿名による抗体検査や相談を行っている。

令和7年度実績 検査人数 402人 相談件数 411件

(2) 性感染症検査・相談

性感染症の発生の予防及びまん延の防止を図るため、梅毒について匿名による抗体検査や相談を行っている。

令和7年度実績 検査人数 389人 相談件数 392件

(3) エイズ予防の啓発活動

エイズ予防の正しい知識の普及啓発イベント、講演会等を行っている。

令和7年度実績 中学生・高校生を対象とした性感染症予防講演会実施回数 20回

4 肝炎対策

(1) 肝炎検査・相談

感染者の早期発見・早期治療を図るため、肝炎ウイルス感染の心配がある者に対し無料のB型・C型肝炎ウイルス検査・相談を行っている。

令和7年度実績 検査・相談人数 54人

5 予防接種

(1) 予防接種法に基づく定期接種の実施（協力医療機関数（A類疾病）：160）

A類疾病 ヒブ、小児の肺炎球菌、五種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ)、四種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)・三種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風)、二種混合(ジフテリア・破傷風)、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ(不活化)、水痘、ヒトパピローマウイルス、B型肝炎、ロタウイルス

B類疾病 高齢者インフルエンザ、高齢者の新型コロナウイルス感染症、高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者带状疱疹

令和7年度実績

<A類疾病>

種 別	延べ接種者数(人)	種 別	延べ接種者数(人)	種 別	延べ接種者数(人)
ヒブ	198 (0)	麻しん風しん混合	8,217 (3)	ポリオ(不活化)	0 (0)
小児の肺炎球菌	14,519 (88)	麻しん	0 (0)	水痘	7,388 (5)
五種混合	14,357 (91)	風しん	0 (0)	ヒトパピローマウイルス	7,611 (1)
四種混合	1,096 (1)	日本脳炎	16,671 (2)	B型肝炎	10,683 (73)
三種混合	4 (0)	BCG	3,538 (8)	ロタウイルス	8,264 (74)
二種混合	4,022 (0)			計	96,568 (346)

※ 延べ接種者数の()は、市外医療機関における接種等により
助成金制度を利用した接種者数(内数)

※ 風しんの追加的対策(風しん第5期)については、令和6年度をもって制度は終了したが、令和6年度中のワクチン偏在に伴う国の特例措置として、令和8年度末まで予防接種を実施している。(令和7年度実績は7人)
 <B類疾病>

高齢者に対するインフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症、肺炎球菌感染症、带状疱疹の予防接種について、費用の一部を助成した。

種 別	接種者数(人)	協力医療機関数
高齢者インフルエンザ	89,745	460
高齢者の新型コロナウイルス感染症	17,053	274
高齢者の肺炎球菌感染症	3,164	290
高齢者带状疱疹	22,014(延べ人数) 生3,395人 組18,619人	292

(2) 予防接種法に規定のない任意接種の実施

令和7年度実績

<風しん予防接種促進事業>

種 別	対象者	検査実施数及び 接種者数(人)	協力医療 機関数
抗体検査	・妊娠を希望している女性 ・妊娠を希望している女性または妊婦の同居者	443	175
予防接種	抗体検査の結果、陰性であった者	438	

6 難病対策事業

長期にわたり療養を必要とする難病患者やその家族を対象に、療養生活の質を高めるための支援を行うほか、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく特定医療費の支給認定等を行っている。

(1) 難病疾患相談

保健師等による、相談を実施する。

令和7年度実績 面接 2,626件 電話 939件 文書 146件

(2) 難病講演会及び患者と家族のつどい

専門医等による講演会及び患者と家族のつどいを実施している。

令和7年度実績 開催回数 1回 参加者数 28人

(3) 難病患者訪問

患者及び家族の療養支援のため、保健師等による家庭訪問を行っている。

令和7年度実績 保健師 110件

(4) 難病対策地域協議会の開催

地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備を図る。

令和7年度実績 ・ 相模原市難病対策地域協議会難病患者在宅療養支援部会(W e b 会議) 1回
 ・ 相模原市難病対策地域協議会(W e b 会議) 1回

(5) 難病患者と家族会

難病患者及び家族の会を開催する。

令和7年度実績 開催回数 14回 参加延べ人数 138人

(6) 難病患者一時入院事業の実施

家族等介護者の休息や疾病等で居宅介護を受けることが困難な場合、患者が一時的に病院に入院する。

令和7年度実績 実利用者数 3人 利用実日数 131日

(7) ホームヘルパー養成研修の実施

難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するために必要な知識、技能を有するホームヘルパーの養成を図る。

令和7年度実績 基礎課程Ⅰ・Ⅱ 開催回数 1回 受講者 基礎課程Ⅰ：1人、Ⅱ：12人

(8) 難病相談支援センター事業の実施

難病の患者等に対する相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援等を行う拠点施設として、令和2年度から神奈川県と県内指定都市で「かながわ難病相談・支援センター」の共同運営を開始した。

令和7年度実績

- ・ 専門医等によるオンライン講演会(動画配信)「難病患者の就労支援—治療と仕事の両立支援—」
申込総数 180人 配信期間は、令和7年10月15日～令和8年1月15日
- ・ 出張就労相談会 開催回数 4回 相談者 7人
- ・ 相談事業(電話相談、面談、手紙、メール) 延べ件数 1,389件 うち相模原市民の相談 93件
- ・ 就労相談支援 等

(9) 難病に関する普及啓発

難病について知り、一緒に考えるきっかけ作りとするために、動画放映、ポスター等を作成し、一般市民に向けて難病に関する啓発を行った。

(10) 指定難病特定医療費給付の状況

特定医療費(指定難病)支給認定申請が認定された人に対し、特定医療費(指定難病)医療受給者証を交付し、保険診療における自己負担が2割又は所得に応じた限度額までとなるよう、医療費の助成を行っている。

年度	受給者数 (疾病数)	助成件数	助成額(円)
令和7	6,600	90,749	1,651,342,669

(11) 指定医及び指定医療機関の指定の状況

(令和8年3月31日現在)

年度	指定医			指定医療機関				
	計	難病指定医	協力難病 指定医	計	病院・診療所	薬局	訪問看護事業所	歯科
令和7	706	694	12	696	238	331	114	13

7 原爆被爆者等援護

(1) 各種申請受付の実施(神奈川県への進達事務)

- ア 被爆者健康手帳等の申請受付 令和7年度実績 4件
イ 被爆者の医療給付の申請受付 令和7年度実績 16件
ウ 各種手当の申請受付 令和7年度実績 21件

(2) はり・きゅう・マッサージ施術費補助及び医療費助成

平成22年度指定都市移行により市単独事業として実施している。

- ア 原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業
令和7年度実績 16件
イ 原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成事業
令和7年度実績 87件

生 活 衛 生

1 食の安全・安心確保対策事業

(1) 食品等関係施設指導事業

食品衛生法等に基づき食品等関係施設の許可や各種届出の受理等を行うとともに、食品衛生監視指導計画を策定し、夏期と年末に特に重点を置くなど食品等関係施設への計画的な監視指導を行っている。

また、市民等から寄せられる食品等に関する相談や苦情について、調査、指導を行っている。

食品等関係施設・申請等件数

(令和8年3月31日現在、単位：件)

	施設数	新規件数	継続件数	監視件数
許可施設(飲食店営業等)	6,158	1,090	3	2,155
届出等施設(食品販売業等)	3,761	336	—	410
合 計	9,919	1,426	3	2,565

令和7年度実績

- 食品衛生総点検 夏期 7月1日から8月29日まで 年末 11月4日から12月26日まで
- 苦情件数236件 食中毒発生件数3件 他の自治体からの食中毒関連調査依頼件数23件

(2) 食品等事業者の自主管理促進事業

食品等事業者への講習会を通じて食中毒事例等の食品衛生に関する情報提供を行っている。

講習会は、会場において講師が説明を行う会場受講型と、インターネットにおいて講習会動画を配信するインターネット視聴型を併行して実施するとともに、インターネットの利用が困難な事業者向けに、DVDの貸し出しを行っている。

令和7年度実績

ア 会場受講型

受講者数：69人、7回実施

イ 上記以外(インターネット視聴型等)

受講者数：2,046人

(3) 食品等の衛生確保事業

健康被害の発生防止を図るため、市内で製造されている食品や市内のスーパーマーケットなどで販売されている食品を抜き取って検査を行っている。

また、製造所内の設備や調理器具を拭き取って検査を行っている。

- 令和7年度 検査検体数547件

(4) 食品衛生に関する知識の普及啓発事業

消費者を対象とした衛生講習会のほか、公共交通機関等でのデジタル広告等の様々な媒体を活用して食品衛生に関する知識の普及啓発を図っている。

また、食品等事業者と消費者等が食の安全・安心に関する情報と意見を交換し合う「食の安全・安心懇話会」を開催している。

令和7年度実績

- 消費者を対象とした衛生講習会：6回実施(うちオンライン開催1回)、受講者数218人
- 公共交通機関車内でのデジタル広告の実施：2回実施(7月1日～8月31日、12月1日～1月31日)
その他、市内各施設における電子掲示板への掲載：3か所
- 食の安全・安心懇話会：2回実施

2 環境衛生事業

(1) 環境衛生関係営業施設指導事業

旅館、興行場、公衆浴場、理容所、美容所及びクリーニング所について、許可又は確認、各施設の監視指導を行うことにより、衛生確保を図るほか、一般開放されているプール施設についての監視指導を行い、利用する市民の健康と安全の確保を図っている。

また、講習会や広報等を通じて営業者等の衛生思想の普及向上、各環境衛生関係団体の指導助言、営業者の自主管理体制の促進等を図っている。

施設数及び監視指導状況

(令和8年3月31日現在、単位：件)

	旅館	興行場	公衆浴場	理容所	美容所	クリーニング所	プール	合計
施設数	112	10	44	468	1,082	231	84	2,031
許可(確認)件数	1	0	1	5	50	2	0	59
監視件数	48	1	38	45	139	14	17	302

令和7年度実績 レジオネラ症防止衛生講習会1回実施 受講者数28人

(2) 生活環境施設等指導事業

多数の人が利用する建築物や専用水道など水道施設等の監視指導を行うとともに、衣料品等家庭用品に起因する健康被害の発生を防止するため試買検査を行い、市民の安全で快適な生活環境の確保を図っている。

施設数及び監視指導状況 (令和8年3月31日現在、単位：件)

	施設数	監視件数
特定建築物	190	20
水道施設	2,338	31

令和7年度実績 家庭用品試買検査60検体

(3) 生活害虫等の相談事業

生活害虫等に関する相談を受け、市民の快適な生活環境の確保を図っている。

令和7年度実績 ハチ・ねずみ等相談件数632件

3 狂犬病予防対策及び動物愛護事業

(1) 狂犬病予防対策

狂犬病の発生予防等を図るため、犬の登録、狂犬病予防定期集合注射、放浪犬の捕獲・抑留等を実施している。また、発生した犬のこう傷等事故に対し、再発防止指導を行っている。

令和7年度実績

- ・ 年度末総登録頭数38,354頭、新規登録頭数2,563頭、注射済票交付頭数28,649頭、犬の捕獲・抑留頭数15頭
- ・ 狂犬病予防定期集合注射 日数6日、会場延べ数13会場、注射頭数1,319頭
- ・ こう傷等事故件数32件

(2) 犬猫等に関する相談・苦情への対応

犬猫等に関する相談や苦情に対し、助言、調査及び必要に応じて指導を行っている。

令和7年度実績

- ・ 苦情・相談件数 犬703件、猫269件、その他の動物15件
- ・ 失踪・保護情報の受付件数 失踪201件、保護307件

(3) 犬猫の引取り等

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、犬猫の引取り、負傷動物の収容を行っている。

令和7年度実績

- ・ 犬猫の引取り数 犬6頭、猫111頭
- ・ 負傷動物収容数 犬0頭、猫23頭、その他2羽

(4) 動物愛護普及啓発事業

動物の愛護と適正な飼養の普及啓発を図るため、動物愛護キャンペーンや犬のしつけ方教室などを実施するとともに、猫の糞尿や繁殖などによる周辺の生活環境の被害を防止するため、人と猫との共生社会支援事業として、猫の適正飼養ガイドラインの普及啓発や、猫の相談会、譲渡面接会及び野良猫等の不妊去勢手術に係る費用の一部助成を実施している。また、多頭飼育届出の条例化について周知を図り、飼育状況を早期に把握し、必要に応じて適正飼養について指導を行った。

令和7年度実績

- ・ 猫の相談会 実施回数20回、相談件数108件、来場者数124人
- ・ 猫の譲渡面接会 実施回数11回、譲渡成立頭数72頭、来場者数285人
- ・ 不妊去勢手術助成頭数 野良猫：メス264頭、オス220頭 地域猫：メス4頭、オス11頭
- ・ ペットの写真コンテスト 応募作品238作品
- ・ 動物愛護推進員による子供向けイベント 実施回数2回、参加者数21人
- ・ 犬のしつけ方教室 実施回数3回、受講者数52人
- ・ 多頭飼育届出件数 犬47件、猫126件(施行日前に受理した届出分を含む)

(5) 動物取扱業指導事業

動物の愛護及び管理に関する法律に基づきペットショップ等の第一種動物取扱業の登録、監視指導及び動物取扱責任者研修の開催、動物愛護ボランティア等の第二種動物取扱業の届出受理、監視指導を行っている。

動物取扱業の登録事務及び監視指導状況

(令和8年3月31日現在、単位：件)

	総登録数	新規、更新件数	監視件数
第一種動物取扱業	454	78	108
第二種動物取扱業	16	4	6

令和7年度実績 動物取扱責任者研修 実施回数2回、受講者数292人

衛 生 研 究

1 公衆衛生に係る調査研究

地方感染症情報センターの機能強化を図るため、国と共同研究事業を実施した。

- ・ 「感染症情報に関わる多職種間の知見共有と連携強化に関する研究」—日本公衆衛生学会自由集会を通じた検討—(研究期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日)

2 公衆衛生及び環境保全に係る検査

(1) 市が行う検査

感染症法に基づく感染症発生動向調査や健康診断に係る検査、食品衛生法に基づく食中毒や収去等の検査、浴槽水や排水等の環境に関する検査等を実施している。

令和7年度実績

(検体数)

性感染症に関する検査	梅毒検査	0
	H I V検査	1
感染症発生動向調査	細菌検査	265
	ウイルス検査	1,445
	ゲノム解析	162
感染症法に係る健康診断	結核	0
	細菌(結核を除く)	88
食中毒に関する検査		154
食品に関する検査(収去等)	微生物学検査	148
	理化学検査	231
いわゆる健康食品等に含まれる医薬品成分検査		5
環境に関する検査	浴槽水等水質検査	74
	工場排水等水質検査	40
	家庭用品検査	60
放射性物質に関する検査		0
苦情に関する検査		7

(2) 市民等からの依頼検査

市民等からの依頼により、井戸水等の水質検査や食品の放射性物質検査を実施している。

令和7年度実績

(検体数)

水質検査	68
放射性物質検査	0

3 公衆衛生情報の収集、解析及び提供

感染症情報センターから収集・解析した感染症情報の提供及び感染症の発生動向に合わせた情報発信を実施している。

(1) 市ホームページや保健所への配架による定期的な情報発信

令和7年度実績 週報 51回、月報 12回、感染症情報(おしえて!感染症さがみはら) 11回

(2) 感染状況や感染症の特性を踏まえた情報発信

令和7年度実績 電子母子健康手帳アプリ「さがプリコ」による注意喚起 4回

保健所メールや広報さがみはらによる注意喚起 4回

4 公衆衛生に係る研修指導

専門知識の向上を図るため、職員に対し専門研修を実施している。

令和7年度実績 研修実施回数 4回

健 康 増 進

1 健康づくりの推進

市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らすことができる社会の実現に向け、「健活！さがみはら～みんなで伸ばそう 健康寿命～」をキャッチフレーズに、市民の健康づくりを応援する事業を実施している。

(1) 健活！チャレンジ事業

身近で気軽な健康づくり活動の開始及び習慣化を図るため、ウォーキングなどの健康づくり活動に取り組んだ市民等に対し、抽選で景品を贈る事業を実施している。

令和7年度実績 対象者 18歳以上の市内在住・在学・在勤者 参加者数 延べ 8,026人

(2) 健康増進事業

ポールウォーキング

高齢者でも気軽に始められるポールウォーキングを実際に体験し、高齢者が健康づくりに関心を持つことを通じて、健康増進に資することを目的に実施している。

令和7年度実績 対象者 市内在住者 参加者数 延べ 40人

(3) 健康づくり推進事業

市民主体のボランティア組織である「さがみはら市民健康づくり会議」と連携し、市民が身近な地域で日常的に健康づくりに取り組めるよう、地域に根ざした健康づくり活動を実施している。

(4) 健康づくり普及事業

地域での健康づくりを推進するため、健康づくり普及員を養成・育成し、その活動を支援している。

健康づくり普及員はウォーキング教室や小学校での受動喫煙防止教室といった健康づくりを普及する活動を公民館区毎に実施している。

令和7年度実績	普及員数	180人	地区活動実施回数	284回	参加者数	延べ	13,107人
			現任研修	5回	参加者数	延べ	183人
			養成講座	10回	受講者	39人、修了者	31人

(5) 健康フェスタ

市民の健康意識の高揚に役立てる機会とするため、「さがみはら市民健康づくり会議」と連携し実施している。

2 健康増進法等による保健事業

(1) 健康教育

生活習慣病の予防等、健康に関する正しい知識の普及を図ることを目的に個別又は集団で実施している。

令和7年度実績 実施回数 79回 参加者数 延べ 1,315人

(2) 運動習慣支援事業

運動習慣の定着に向けて生活習慣病予防運動教室を実施している。

令和7年度実績 実施回数 45回 参加者数 延べ 857人

(3) 健康相談

健康に関する相談に保健師、栄養士、歯科衛生士が電話や面接で定例的に応じ、必要な指導及び助言を実施している。

令和7年度実績 実施回数 延べ 2,033回 相談人員 延べ 1,289人

(4) 出張健康相談

市民に身近な生活圏域で生活習慣病予防等についての情報提供及び健康相談を実施している。

令和7年度実績 実施回数 147回 参加者数 延べ 5,380人

(5) 保健指導

特定健康診査及び後期高齢者健康診査の結果、糖尿病・高血圧等の生活習慣病と関連の深い腎機能低下のリスクの高い人や医師から保健指導の指示があった人、生活保護制度利用者等の健康診査で動機付け・積極的支援の対象となった人等に対して、健康の保持増進及び疾病の発症予防を目的に保健師等が面接・訪問等による保健指導を実施している。

令和7年度実績 延べ 1,384人

(6) 健康診査事業

ア 生活保護制度利用者等健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、平成20年度から医療保険者に、40歳以上の加入者に対する特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられたことに伴い、医療保険に未加入の生活保護制度利用者等に対し、健康増進法に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための保健指導対象者を抽出することを目的に特定健康診査に相当する健康診査を実施している。

令和7年度実績 対象者数 10,748人 受診者数 723人

イ がん検診

がんの早期発見、早期治療を図るため、市内の公共施設で実施する集団検診と市内の協力医療機関で行う施設検診を実施している。

令和7年度実績

(単位：人)

種 別	胃がん	子宮がん	乳がん	肺がん	大腸がん	前立腺がん
集 団	2,152	2,018	1,455	2,815	2,882	—
うち休日実施	(1,518)	(1,428)	(1,040)	(2,055)	(2,117)	—
施 設	31,765	27,835	24,582	49,212	44,578	1,026
計	33,917	29,853	26,037	52,027	47,460	1,026

集団検診における休日実施：年48回のうち、32回を土休日に実施

ウ 肝炎ウイルス検診

肝炎ウイルスの感染に起因する肝硬変や肝がんへの移行を防ぐことを目的に、B型・C型肝炎ウイルス検査を実施している。

令和7年度実績 5,672人

エ 成人歯科健康診査事業

かかりつけ歯科医機能の定着(予防を目的とした定期的受診)を推進するために、40～80歳を対象に成人歯科健康診査(お口の健康診査)を実施している。

令和7年度実績 2,459人

口腔がんの予防方法を普及啓発し、早期発見、早期治療を図るため、相模原口腔保健センターで口腔がん検診を実施している。

令和7年度実績 234人

(7) 骨粗しょう症予防事業

骨粗しょう症を予防し、要介護者を減少させるために、骨密度測定や生活指導を集団及び個別に実施している。

令和7年度実績 参加者数 延べ 1,667人

3 栄養改善事業

(1) 食生活改善推進員の養成及び育成

地域における食生活改善活動を推進するため、食生活を中心とした健康づくり活動を行う食生活改善推進員を養成・育成し、その活動を支援している。

令和7年度実績 食生活改善推進員養成講座(全12回) 受講者数 23人 修了者数 22人

・ 令和7年度食生活改善推進団体わかな会 会員数 165人

(2) 栄養表示推進事業

食環境の整備を図るため、栄養に関する表示をしようとする食品製造業者に対して、食品表示基準に基づく適切な表示や誇大広告の禁止の指導を実施している。また、市民自らが健康づくりを实践できるように健康づくり応援店事業(外食栄養成分表示の普及)や市民対象の講座を実施している。

令和7年度実績 表示改善等指導 26件、健康づくり応援店への資料提供 3回 延べ 147店舗

収去検査 0件

市民対象の講座(栄養表示等) 13回 参加者数 988人

食品業者対象の講座 実施なし

(3) 特定給食施設等指導事業

特定多数の人に継続的に食事を提供している施設に対して、利用者の健康確保のための給食提供が計画的・衛生的に行えるように、栄養管理や食品衛生に関する知識の習得及びこれらの改善や向上を図るため、巡回指導や講習会等を実施している。

令和7年度実績 個別指導 87件 集団指導 実施回数 2回(申込施設数 延べ 307施設)

(4) 地域における食生活改善事業

地域において、ライフステージに応じた適切な食生活実践のための支援を実施している。

令和7年度実績 生活習慣病予防・フレイル予防のための講習会 実施回数 18回 延べ 240人

栄養成分表示・野菜350g摂取等に関する普及啓発 実施回数 15回 延べ 1,919人

食文化継承・郷土料理に関する講習会 実施回数 22回 延べ 483人

(5) 食育推進事業

市民に対して食育に関する知識の普及を行うため、食育推進に関する普及啓発等を実施している。

令和7年度実績 食育に関する講習会 実施回数 2回 28人

食育に関するイベント 実施回数 1回 608人

SNSを活用した食育の啓発 実施回数 32回 閲覧回数 12,486回

食育に関するリーフレット配布 実施回数 9回 延べ 3,346人

4 歯科保健普及啓発事業

歯科保健に対する意識の向上に向けた普及啓発活動を、イベント会場等やオンライン講習、動画配布、SNSを活用して実施している。

令和7年度実績 実施回数 44回 参加者数 延べ 8,116人

5 働く人の健康づくり地域・職域連携事業

働き世代の健康づくり推進のため、関連する地域保健と職域保健団体が連携し、健康づくりに取り組む事業場の増加を目指し、地域・職域連携推進連絡会にて事業を実施している。

令和7年度実績 連絡会 2回 作業部会 2回
事業主が集まる場における普及啓発等 3回
働く人が集まる場における普及啓発等 67回
健康経営を支援する事業所訪問 6社
啓発媒体等の作成 1,500部

6 受動喫煙防止対策

改正健康増進法に基づき、望まない受動喫煙をなくすため、市民や事業者などに、受動喫煙による健康への影響や受動喫煙防止対策などの周知啓発を実施している。

(1) 受動喫煙の健康影響に関する普及啓発

世界禁煙デー、九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン、はたちのつどい等の機会に喫煙や受動喫煙による健康への影響について普及啓発を実施している。

(2) 健康増進法改正に伴う周知

市民や飲食店等の事業者に改正内容を周知するため、「働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会」と連携した啓発等を実施している。

(3) 受動喫煙に関する指導・助言

望まない受動喫煙を防止するため、市民から寄せられた苦情や要望等に応じ、事業者への指導・助言等を実施している。

令和7年度実績 指導・助言等の対応件数 16件(14施設)

7 がん患者サポート事業

(1) がんピアサポート事業

がん患者やその家族の悩みや不安を軽減、解消するため、がん体験者による相談(ピアサポート)を実施した。

令和7年度実績 相談件数 7件

(2) ウィッグ等購入費助成金交付事業

がん患者の治療と就労や社会参加の両立を支援し、療養生活の質の向上、経済的負担の軽減を図るため、ウィッグ等購入費用の一部を助成した。

令和7年度実績 交付件数 256件 交付金額 6,519,000円

(3) 若年がん患者在宅療養支援事業

40歳未満の若年がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅介護サービスにかかる利用料等の一部を助成した。

令和7年度実績 利用登録者数 5人 延べ請求月数 28月 交付金額 667,784円

【健康増進課…1、2(1)(3)(6)、3～7】

【保健センター…2(1)～(5)(7)】